

■2021東京都議会議員選挙 会派マニフェストの政策比較表		※東京都議会のウェブサイト「会派情報」全派情報一覧に掲載された団体および候補者を検出している国政政党のうち、6月22日時点でウェブサイトに掲載向けの政策が掲載された会派・団体を対象とした。									
		都民ファーストの会	都議会自由民主党	都議会公明党	立憲民主党東京都支部連合会	東京維新の会	日本共産党東京都委員会	東京・生活者ネットワーク	れいわ新選組	国民民主党 東京都支部連合会	
タイトル		ふるくておそい頼れない国をはやくてあたらしい頼れる東京が動かす ―都民の命とくらしは東京が守る―	命を守る。東京を動かす。	東京の未来を開く！ 全世代の安全・安心をめざす政策目標「チャレンジ8」	都議選政策2021	『コロナ敗戦』から立ち上がる維新八策	コロナ危機をのりこえ、安心と希望の政治を東京から	いまこそ東京を生活のまちに	都議会にれいわを！	東京政策2021	タイトル
URL		<a href="https://www.mfn.or.jp/kyougi/kyougi.html">https://www.mfn.or.jp/kyougi/kyougi.html</a>	<a href="https://www.tokyo-civic.jp/kyougi/kyougi.html">https://www.tokyo-civic.jp/kyougi/kyougi.html</a>	<a href="https://www.komei.or.jp/kyougi/kyougi.html">https://www.komei.or.jp/kyougi/kyougi.html</a>	<a href="https://www.tokyo-civic.jp/kyougi/kyougi.html">https://www.tokyo-civic.jp/kyougi/kyougi.html</a>	<a href="https://www.tokyo-civic.jp/kyougi/kyougi.html">https://www.tokyo-civic.jp/kyougi/kyougi.html</a>	<a href="https://www.jpcc.or.jp/kyougi/kyougi.html">https://www.jpcc.or.jp/kyougi/kyougi.html</a>			<a href="https://www.tokyo-civic.jp/kyougi/kyougi.html">https://www.tokyo-civic.jp/kyougi/kyougi.html</a>	
優先政策	掲載順位1	「爆速」ワクチン接種 / 都民を守る「都民ファースト・ケア」	コロナ感染症対策	第2子の保育料無償化	貧困・格差の解消	2兆円規模の財政出動による東京大復活と大行政改革	科学にもとづきコロナを抑止	いのちと生活を守るコロナ対策を前へ	五輪中止は当たり前 コロナを「災害指定」に	頻回検査とデジタル健康証明でコロナ社会を乗り越える！	掲載順位1
	掲載順位2	都政改革「シン・トギカイ」で動かす議会へ！	減税で経済を再生する	高校3年生までの医療費無償化	zeroコロナ戦略への転換とポストコロナに向けた対応	都民に寄り添う、「身を切る改革」	コロナ危機から都民のくらしを守る	アフターコロナを見据え医療体制を徹底強化	徹底！下水PCRなどのコロナ対策 都民の命と健康を守るために	透明性とスピードを重視した事業者支援強化！	掲載順位2
	掲載順位3	経済・雇用：東京版「所得向上計画」	災害から都民を守る東京	肺炎球菌ワクチン無償化	子ども・子育てを応援する社会の実現	議会改革と情報公開の徹底	貧困・格差を是正し、ケアに手厚い東京に	子ども・若者のいまを大切に	あなたに10万円給付 中小企業・個人事業主に損失補償	誰一人孤立しない、させない東京の実現！	掲載順位3
政策比較	コロナ対策（医療）	・都立施設の活用など都独自の大規模接種体制の整備・強化 ・接種の担い手確保の強化	・区市町村のワクチン接種を支援するとともに国と連携強化し、高齢者の7月末の接種完了を目指す ・病床の確保、宿泊療養施設の拡充、後進症相談窓口の設置、医療従事者支援を充実強化	―	・保健所への応援体制は感染動向を見極めて早めに対応体制を増強 ・未知の感染症が発生したら即応できるよう「新型コロナウイルス」の人員計画（仮称）を策定	医療機関の赤字補填スキームを都内全域に展開し、公立病院、私立病院それぞれに専用体制を確保	・無症状者からの感染を防ぐPCRなどの大規模な検査をおこなう ・ワクチンにかかわる正確でわかりやすい情報を国民・都民に提供しつつ、接種を希望者全員に、安全に、迅速に、確実にゆきわたらせる	・心配にすぐ対応できるPCR検査体制をつくる ・医療崩壊を防ぐ専門家チームをつくり、都民の命を守る	・下水PCR検査で感染者の割り出しを面的に加速。保護（隔離）・入院体制を大幅に拡大 ・オリンピック選手村などの既存施設を、無症状・軽症者に特化した療育施設に活用	・病院の役割分担と相互連携、経営支援で安定した病床を確保 ・簡易抗原検査キットを定期的な無料配布し自宅検査を拡充	コロナ対策（医療）
	コロナ対策（補償）	・国に年間約7600億円もの税返還を求め、世帯年収に応じて年間最大15万円の給付（東京コロナ・ケア）	・コロナ禍で事業経営に影響を受けた事業者へ都独自支援や各種融資制度の充実に取り組む ・生活が困難している方のために臨時の雇用創出、転職支援に取り組む	―	科学的根拠に基づく検証を行い、感染拡大防止に効果を発揮し倒産や債務を生まない対策を実施	・補償をセットとし営業停止命令を活用 ・近い将来、マイナンバーと個人口座を結び、命令と同時に補償できる仕組みを構築し、デジタルシフトを先行	・直接・間接の影響を受けているすべての事業者への十分な補償にむけ支援を強化 ・都の協力は、対象事業者をひろげ、日計でも実施するよう改善し、増額・拡充へ	・失業・収入減で困っている人にスピーディーな生活給付金を支給する	・緊急事態ごとに最低限の補償を。東京都として都民に現金10万円支給 ・コロナ前の事業収入と今年度の事業収入とのマイナス分を補償	・デジタル申請をより充実させ、重複書類を無くし、審査過程がわかりやすくスピード感を重視した事業者支援を実施	コロナ対策（補償）
	オリンピック・パラリンピック	国が有観客での開催を強める場合「無観客」での開催を強く求める	―	―	感染拡大の懸念を払しょくできない限り、東京五輪は延期か中止を	大会の開催可否については、ワクチン接種や国内感染状況など客観的指標に基づき判断	今年の夏の東京オリンピックを中止しコロナ収束に集中する	―	五輪に注力していたリソース（予算・人員・施設など）のすべてをコロナ対策に	―	オリンピック・パラリンピック
	デジタル・トランスフォーメーション	・行政手続きのオンライン化、DX人材など民間外部人材の登用 ・インターネット投票実現「民主主義のDX」	・5Gアンテナ基地局設置促進やWi-Fi環境整備など街中での情報化を進める ・行政手続きをスマートフォンからできるようにする	―	都庁のICT化、DX（デジタルトランスフォーメーション）を進める	・デジタルサービス局が中心となり、都庁をデジタル空間に仮想的に移転 ・都職員はICT部門職員を4倍にする	―	―	―	・無料Wi-Fiスポットの設置を充実 ・マイナンバーと口座を結びつけることで支援が必要な人に素早く公正な給付を可能にする	デジタル・トランスフォーメーション
	防災	・発災時の通信環境確保 ・ドローン等の最新技術の活用など防災DXの推進	・木造住宅密集地域「延焼による焼失ゼロ」を目指し不燃化推進 ・地下調整池・河川堤防・下水道貯留施設などハード整備加速	環状七号線の地下に豪雨に備え国内最大級の地下調整池を設置するとともに、都内9カ所に調整池などを新設	・水害など広域的な災害に対して、国や周辺自治体、区市町村と連携し、都として率先して、防災体制を構築 ・日頃から避難について考えるための「東京マイ・タイムライン」の普及拡大に取り組む	・地震・風水害対策や感染拡大局面での災害を想定し、都の防災計画や避難所運営を全面的に見直す ・交通の要所にIoTセンサーを設け混雑状況を可視化し情報共有することでリアル空間の「混雑」を避ける	・住宅耐震改修助成を使いやすく都民と市区の費用負担が軽微に拡充 ・住宅への「感震ブレイカー」を無料で設置できるように全額助成	・緑化をすすめるグリーンインフラで洪水に備える ・避難所はテントとベッド配備でプライバシーと感染症対策	―	―	防災
	健康・福祉	・自宅検査キットを活用したがん・生活習慣病等の健康診断 ・健康増進・介護・見守り・地域コミュニティ活動のDX推進	・「健康長寿4寿命」が延びるよう虚診予防（フレイル）対策を推進 ・地域活動や趣味・スポーツ、仕事など、お年寄りの居場所づくりの推進や活躍の場の拡充により、社会参加や就業を支援	・高齢者の肺炎を予防する肺炎球菌ワクチン無償化 ・副作用が少ない「重粒子線治療」の導入によりがん治療を支援	・救急搬送時間の短縮に向けて、全国平均以下の39.5分を目標として、救急隊を増強 ・ビッグデータなどを活用して、効率的な救急対応を推進	・医療・介護を成長産業と捉え、AI等の技術を活用し産学官連携を推進	・都立病院の「独立行政法人化」を中止 ・多摩地域の都の保健所を、段階的に現在の5カ所から15カ所へ、3倍に増やす	・都立医療機関で働く公衆衛生専門人材を育成し、感染症に備える ・感染症対策の中核としての保健所機能を強化するため、医師・保健師等を増やす	・「潜在看護師」の掘り起こしを徹底。現場復帰トレーニング・給付面での厚い処遇支援 ・都立病院を充実させ、独立行政法人化を中止する	・誰一人取り残さないための政策を実行し、1人ひとりがかけがえのない個人として尊重される社会を目指す	健康・福祉
	高齢者・介護	・特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の着実な整備 ・介護人材の処遇改善・育成・確保の強化	・高齢者の異変を見出し関係機関につなぐ「見守りサポーター」を設置 ・介護者のレスパイト（一時的休息）を支援する一時入所施設の充実	・特別養護老人ホームの整備促進のため、開設準備経費・定期借地にかかる費用、運営費などを補助 ・認知症高齢者グループホーム、ケアハウス（都市型軽費老人ホーム）、介護老人保健施設などの整備促進	―	・高齢者の補修購入費への助成制度を実施 ・シルバーバスは1000円/バスに加え3000円/バスを発行	・介護する人をささえるケアラー支援条例をつくる ・地域の介護・福祉とつながる医療体制をつくる	―	―	―	高齢者・介護
障がい者	・障がい者：意思疎通・生活サポート、障害者手帳のデジタル化などDXによるバリアフリー推進 ・グループホーム・通所施設・在宅サービス等の着実な整備	・障がい者スポーツの一層の進行、心のバリアフリーを推進 ・道路・鉄道駅、公共施設など、障がい者の声を聞きながら、バリアフリー化を進める	―	・障がい者の一般就労を拡大するため、各障がいの就労支援コーディネーター・生活支援コーディネーター等の配置を進める ・入所施設への地域移行支援促進コーディネーターの配置を進める	―	・障害者医療費助成の対象者を、軽度の知的・精神・身体障害者にひろげる ・心身障害者福祉手当の対象者を、精神障害者、難病患者にひろげる	障がいのある人もない人も共に働く場をつくる	―	―	障がい者	
教育	・学生：都立学校のICT環境整備・生徒のICT端末の導入支援、小中学校のICTによる学びの質の向上支援、デジタル教科書 ・都立高CYOD方式の導入負担の軽減	・蓄熱度別授業による知識定着 ・小学5・6年生からの教科担任制導入	・未来を担う子どもが未来を切り開いていけるよう、自由で多様性ある学びのセーフティネットを構築 ・都独自の給付型奨学金制度を実施・拡充	・高校・大学の1年間の授業料免除 ・公設民営学校の導入を促進	・小中学校の35人学級を、国制度を前倒しにして今年度で実施し、さらに都独自に30人学級を推進 ・頭髪や服装をはじめとする不合理な校則の見直し	ICT活用は学びの保障と子どものエンパワメントのために	・多様な考え方や生き方が尊重される教育改革を進める	学校、民間企業、行政機関等が連携し、教育デジタルコンテンツの無料配信・学校のサポート環境を充実	教育		
子育て	・保育・学童の待機児童ゼロ ・放課後の居場所確保の強化	・「都子ども基本条例」で「子育て」進化 ・「子育て世代」の経済的負担を大幅に軽減	・第2子の保育料無償化 ・高校3年生までの医療費無償化（所得制限あり）	・子育てにやさしい東京を目指して、子育て支援世界トップレベルを実現 ・子ども・子育て支援の見える化、地域からの孤立、生活困窮など、きめ細かく現状を把握し、迅速に対応	子育て支援の助成制度を拡充し、ベビーシッター等の利用促進をはかる	・「妊婦健診・出産費用」「国民健康保険料（税）の子どもの均等割」「保育費の第2子の保育料」「小中学校の給食費」「18歳までの医療費」を無料化 ・「隠れ待機児童」も含めた待機児童ゼロへ、4年間で7万人分の認可保育園・公立保育園を増設するとともに、保育の質の充実	・子どもの権利条約を子ども・若者参加でつくる ・子どものSOSを受け止めるオンブズマン制度をつくる	交通機関や動物園・公園などの施設利用料金を子ども、子どもと一緒に利用する保護者も無料とする	子育て		
女性活躍	・女性の再就職支援・キャリアアップ・女性起業の支援 ・家庭内ジェンダー平等の推進	・子育て中女性の職場復帰や再就職を支援 ・若者・女性・高齢者などの起業、創業を徹底支援	―	・ジェンダー平等の観点で東京都のすべての予算を見直し、総点検する「ジェンダー予算」の実現 ・選択的夫婦別姓の法制化を国に対して強く働きかけ	都のデータベース上で旧姓併記を実現し国にも選択的夫婦別姓を働きかける	・「ジェンダー平等推進局」を設置 ・東京都の女性管理職の割合を、50%をめざし計画的に引き上げ	セクハラ・DV・性暴力のない東京をつくる	・夫婦別姓を求める人の権利と尊厳を守る	―	女性活躍	
LGBT	・共生社会・ダイバーシティ東京の実現 ・パートナーシップ制度の創設	―	―	・同性婚の早期実現に取り組む ・東京都版パートナーシップ制度（仮）を創設する	パートナーシップ宣言証明制度を東京でも導入	・「パートナーシップ制度」を都として実施	LGBTQの理解啓発をすすめる、東京都にパートナーシップ制度を創設	―	LGBT		
働き方改革・雇用	・働き世代：テレワーク、時短・スマート家電、スキルアップ支援 ・「スキルアップ・所得向上支援」東京版ニューディール：職業訓練とセットの就労支援の強化	・テレワークや副業（複業）などに取り組む企業の支援 ・働き方・休み方の見直しに取り組む中小企業を支援	・首都東京の雇用における労働の質の向上と生産性の向上にさまざまな制度政策を繰り出す ・2万人超の雇用を創出し、状況に応じてさらに拡充	テレワークやフレックス、副業などの強力的な解禁で柔軟な働き方を実現	・失業者、非正規雇用労働者等に対する職業訓練を、抜本的に拡充 ・都の最低賃金を、時給1500円に達やかに引き上げるよう求める	男性が家事・育児・介護できる働き方改革でワークシェアを実現する	安定した雇用環境の中、差別がなく、安全な職場環境と安心なルールのもとで健康に働き、住み続けられる東京を実現	働き方改革・雇用			
産業・観光	・外国企業誘致・外国人材受入 ・DX・環境配慮型ビジネスへの転換支援	・資金繰り対策の充実など中小企業の安定経営を強力に支援 ・「もつくり集積特区」設置 ・外国企業の誘致促進	・新しい産業をつくり持続可能な社会にする「サステナブル・リカバリー」の視点で東京の成長戦略を進める ・観光事業者によるVR等新技術を活用したオンラインツアーの商品化など観光事業者を支援	・地域に根付いた法人が積極的にプロモーションできる環境を整える ・民間資金を活用し江戸城を再建し、東京観光の目玉として活用することで東京の魅力を高めていく	・自動運転技術の普及を見据えた次世代モビリティ、ライドシェアの導入を促す ・都営地下鉄事業を一元化・民営化	・住民の反対の強い「都市計画道路」をはじめ、不要不急の大型開発を思い切って見直す	・東京外郭環状道路は事故補償と大深度法の見直しで凍結	―	産業・観光		
交通	・簡易型も利用した、1日あたり利用者が10万人未満のホームドア整備 ・KK線を活用したTokyo Sky Corridorの推進	・鉄道網充実を受け6路線と品川線、臨海地下鉄の早期整備を実現 ・羽田空港の機能強化と利便性向上の推進	・視覚障がい者の利用が多い駅へホームドアを優先的に整備 ・渋滞の要因と指摘されている都内料金所7カ所を順次、撤廃	・西武新宿線など、鉄道の連続立体交差事業を推進 ・都営地下鉄と東京メトロとの連携体系なども含めたサービスの一元化に取り組む	―	・住居の反対の強い「都市計画道路」をはじめ、不要不急の大型開発を思い切って見直す	―	交通			
住まい	・都内全域での無電柱化の推進 ・都営住宅を活用した交流活動の強化	東京から電柱をなくす	―	・家賃補助や空き家活用など、都が直接住宅を建設する以外の方法での支援策拡充 ・低所得者や高齢者、ひとり親家庭など、住宅確保要配慮者への家賃補助（住宅クーポン）などの実施・拡充	・都営住宅は全て民間売却又は民間委託 ・空き家等の管理運営をURに一元化し、コロナ禍で住居確保に困る方々に、一時的に空き家を貸設	民間賃貸住宅の借り上げで暮らしの基盤を保障する	東京都に10%以上ある空き家・空室を活用した安価な住宅・シェルター設置を実現する	―	住まい		
多摩・島嶼振興	・企業本社・サテライトオフィスの設置 ・誘致 ・5G先進エリアの構築・多摩イノベーションパークの推進	・自然豊かな魅力の発信を支援し観光振興を強化 ・直下型地震や集中豪雨に備えるため多摩独自の防災対策を強化	―	多摩の振興を図るために、大字などの立地特性を生かすなどして多摩ならではの産業振興を図る	多摩地域への移住を促進	・「多摩格差解消」を都政の重点課題に位置づけて、取り組みを強化 ・島しょの住民が、島しょ地域外の医療機関に通院するためにかかる交通費・宿泊費等に対する補助	―	―	多摩・島嶼振興		
文化・芸術	・リアルとバーチャルのハイブリッドによるアート・エンターテインメント支援 ・芸術文化の担い手支援	日本が誇るコンテンツや文化資源をフル活用し外国観光客のリピーター率を向上	・アーティストなどに対して、さらなる活躍の場を提供するなど、支援を拡充 ・多様な創造活動とその担い手への支援を拡充するとともに、新人アーティストや伝統芸術体験活動などに新たに支援	・日本の文化であるコミックマーケット等を後世へ継承し世界へ発信 ・コロナ禍で中止を余儀なくされるイベントへの補償や、イベントスペースの使用料減免を行う	・「アートにエールを！東京プロジェクト」を発展させ便益を問わない（前提条件を付けない）特別給付制度を実施 ・積古道具や道具を保管する倉庫などの固定費への支援をはじめ、文化・芸術にたずさわる幅広い方への支援を実施	―	―	文化・芸術			
行財政改革	・「備前是正措置」の是正運動：都税収増に対する国への返還運動 ・事業所税50%減税	―	・知事の政策決定過程に関わる情報をはじめる、開示請求の頻度が高い情報などを積極的に公開 ・地方自治体が権限と財源にもとづき主体的に行財政運営をするために地方財政制度の抜本的な改革に取り組む	・財源確保のため一時的な都債発行を後、東京メトロ株や都庁第二庁舎の売却、事業民営化等により数年以内に歳出削減を行う	―	―	―	行財政改革			
議会改革	・「シン・トギカイ」報酬2割カット継続 ・議会基本条例制定、オンライン議会、積極的な議員提案条例の活用継続	―	・再生可能エネルギーの利用拡大 ・環境対応型住宅、ビル建設を促進	・年1回の通年議案を導入 ・一票の格差是正に取り組む	・ボーナスを含む都議会議員の報酬・議員定数の3割カットを断行 ・公正を疑われる金品授受を禁止し、罰則を設ける	・都議会の運営を見直し、議会基本条例を制定する ・いつでも都民のために働く通年議案を実現する	―	議会改革			
環境・エネルギー	・モビリティ・住宅・事業所・まちづくり等の総合的なゼロエミッション化の推進 ・東京版・環境減税の強化	・再生可能エネルギーの利用拡大 ・環境対応型住宅、ビル建設を促進	・「気候変動非常事態宣言」を踏まえて、CO2などの温室効果ガスゼロの早期実現に取り組む ・SDGsの理念に基づきグリーンリカバリーを推進	・温室効果ガス排出量を増加させる巨大ビル建設を中止 ・温室効果ガス排出量の多い大企業に対し、都独自に「炭素税」を超過課税	・2030年温室効果ガス50%削減を実現 ・給水・給電ポイントを1万カ所に	・集合住宅・商業施設、民間駐車場等への電気自動車充電器や水素スタンドの設置を推進 ・二酸化炭素等の排出量を削減するの普及拡大に取り組む	環境・エネルギー				

※重点政策と詳細政策を参照

※候補者共通の政策は以下より抜粋